

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	E N E O Sホールディングス株式会社
【英訳名】	ENEOS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 江口 小百合
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 江口 小百合
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期第1四半期 連結累計期間	第14期第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	3,555,106	3,218,320	15,016,554
営業利益 (百万円)	325,349	94,005	281,285
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	331,970	87,923	257,435
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	221,355	45,802	143,766
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	280,910	96,209	181,466
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,057,600	2,927,975	2,859,832
資産合計 (百万円)	10,750,386	10,305,679	9,954,517
1株当たり親会社の所有者帰属持分 (円)	968.96	971.29	948.67
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	69.31	15.19	46.57
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	69.14	15.16	46.47
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.4	28.4	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	144,377	141,434	110,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	123,192	191,147	115,928
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	280,788	160,485	13,316
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	567,458	417,758	311,517

(注) 各指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

[全般]

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)においては、世界的な物価上昇を背景とした米欧の金融引き締めや、中国におけるゼロコロナ政策緩和後の景気回復の遅れ等を受け、世界経済の回復ペースは鈍化しています。

一方、わが国経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限の解除を受け、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復が続きました。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初は1バレル当たり84ドルから始まり、期末には77ドル、期平均では前年同期比30ドル安の78ドルとなりました。各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念等の影響を受け下落基調であったものの、OPECプラスによる協調減産の合意が下支えし、80ドル前後で推移しました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり407セントから始まり、期末には372セント、期平均では前年同期比47セント安の385セントとなりました。世界的な景気後退懸念や中国の景気回復の遅れ等の影響を受けて、5月に350セント台後半まで下落し、その後は380セント前後で推移しています。

円の為替相場は、日米の金利差拡大を背景に円安が進行し、期平均では前年同期比7円円安の137円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、原油価格の下落に伴う石油製品販売価格の下落や金属価格の下落等により、前年同期比9.5%減の3兆2,183億円となりました。また、営業利益は、前年同期比2,313億円減益の940億円となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は、前年同期比77億円増益の1,249億円となりました。

金融収益と金融費用の純額61億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は、前年同期比2,441億円減益の879億円となり、法人所得税費用362億円を差し引いた四半期利益は、前年同期比1,831億円減益の517億円となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が458億円、非支配持分に帰属する四半期利益が59億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

[エネルギーセグメント]

エネルギーセグメントの石油製品については、自動車の低燃費化を主要因とする構造的な国内石油製品需要の減少や、輸出市況の下落を受けて輸出数量が減少したことにより、販売数量は3.4%減となりました。

一方、石油化学製品は、中国における新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、パラキシレン、ベンゼンともに市況は前年同期に比べ良化しました。

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比10.3%減の2兆6,811億円となりました。営業利益は前年同期比2,282億円減益の192億円となりました。これには原油価格の下落を主因とする在庫影響による会計上の損失が309億円(前年同期は2,081億円の利益)含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前年同期比108億円増益の501億円となりました。

〔石油・天然ガス開発セグメント〕

原油及び天然ガスの生産量については、一部プロジェクトにおける減退及び定期修繕に伴う操業停止影響等により、前年同期に比べ減少しました。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ下落しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.2%減の442億円、営業利益は前年同期比20億円減益の259億円となりました。

〔金属セグメント〕

半導体材料事業については、各製品の販売量は、半導体市場における民生用電子デバイスの需要減少、それに伴う各サプライチェーンにおける在庫調整を主因に、概ね前年同期を下回り、減益となりました。

情報通信材料事業については、各製品の販売量は、昨年の中国のゼロコロナ政策等による景気減速の長期化、各サプライチェーンにおける在庫調整を主因に、前年同期を下回り、減益となりました。

基礎材料事業については、カセロネス銅鉱山の売却に伴う当四半期の利益剥落があったものの、同鉱山の売却に関連して生じる為替の評価益を主因に増益となりました。なお、SCM Minera Lumina Copper Chileの株式の51%について、Lundin Mining Corporationへの譲渡は、7月13日付で完了しました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.1%減の3,934億円、営業利益は前年同期比10億円減益の401億円となりました。

〔その他〕

その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.5%減の1,116億円、営業利益は前年同期比11億円減益の96億円となりました。

建設事業については、公共投資は底堅く、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の上昇、為替変動、労働需給のひっ迫等、依然として不透明な状況が継続しました。このような事業環境下、技術の優位性を活かした受注活動、原材料価格の上昇に対応したアスファルト合材の適正価格での販売、生産性の向上及びコスト削減の推進により、競争力の強化に努めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計120億円（前年同期は112億円）含まれていません。

(2) 財政状態

資産	当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比3,512億円増加の10兆3,057億円となりました。
負債	当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の増加に伴う運転資金の増加等により、前連結会計年度末比2,894億円増加の6兆9,563億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,601億円増加の3兆3,695億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は1,476億円増加の2兆9,077億円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めていません。
資本	当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払いによる減少等があったものの、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末比618億円増加の3兆3,494億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.3ポイント減少し28.4%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比22.62円増加の971.29円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.03ポイント悪化し、0.87倍（ハイブリッド債資本性調整前）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,178億円となり、期首に比べ1,063億円増加しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,414億円増加しました（前年同期は1,444億円の減少）。これは、運転資金の増加や法人税の支払等の資金減少要因があったものの、税引前四半期利益や減価償却費、当第1四半期連結会計期間末の揮発油税等の支払いが当第2四半期連結累計期間にずれ込んだこと等の資金増加要因が上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,911億円減少しました（前年同期は1,232億円の減少）。これは、主として再生可能エネルギー事業への投資や製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,605億円増加しました（前年同期は2,808億円の増加）。これは、配当金の支払等の資金減少要因があったものの、短期借入金の増加等の資金増加要因が上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、8,832百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,032,850,649	3,032,850,649	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	3,032,850,649	3,032,850,649	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	3,032,851	-	100,000	-	526,389

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,565,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,007,821,200	30,078,212	-
単元未満株式	普通株式 5,463,549	-	-
発行済株式総数	3,032,850,649	-	-
総株主の議決権	-	30,078,212	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式24,700株(議決権の数247個)及び役員報酬B I P信託の保有する株式6,651,000株(議決権の数66,510個)が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
E N E O Sホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	7,321,200	-	7,321,200	0.24
(株)ダイプロ	大分市新川西一丁目4番17号	-	53,400	53,400	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	118,500	13,200	131,700	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	138,300	344,600	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	245,300	470,300	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	1,458,000	253,200	1,711,200	0.05
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,381,000	317,000	3,698,000	0.12
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	966,000	102,200	1,068,200	0.03
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	545,600	255,100	800,700	0.02
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	214,800	-	214,800	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3番地	62,000	-	62,000	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	-	25,600	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.05
横浜石油企業(株)	横浜市神奈川区子安通三丁目397番地	129,200	-	129,200	0.00

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
木村石油(株)	京都市中京区錦小路通 堀川西入吉野町829番 地	3,600	-	3,600	0.00
(株)九州エナジー	大分市都町三丁目1番 1号	-	36,900	36,900	0.00
(株)丸新エネルギー	新潟市中央区下大川前 通3の町2230番地67	-	13,500	13,500	0.00
レイズネクスト(株)	横浜市中区桜木町一丁 目1番8号	1,672,000	-	1,672,000	0.05
(株)大阪合金工業所	福井市白方町第45号5 番地9	41,000	-	41,000	0.00
計	-	18,137,200	1,428,700	19,565,900	0.64

(注) 1. 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

(1) <名義> E N E O S 共栄会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) <名義> E N E O S 親和会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

2. 他人名義所有株式数において、合計の株数は、E N E O S 共栄会及びE N E O S 親和会の保有株式総数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。また、所有者別の株数は、相互保有に該当する会社の持分株数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。

3. 役員報酬B I P 信託が保有する株式は上記の所有株式数に含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	311,517	417,758
営業債権及びその他の債権	10	1,609,526	1,451,430
棚卸資産	7	2,153,569	2,272,280
その他の金融資産	10	102,524	176,698
その他の流動資産		444,056	487,266
小計		4,621,192	4,805,432
売却目的保有資産	8	266,516	308,715
流動資産合計		4,887,708	5,114,147
非流動資産			
有形固定資産		3,431,358	3,487,553
のれん		256,457	256,653
無形資産		516,944	515,808
持分法で会計処理されている投資		431,948	467,973
その他の金融資産	10	332,437	362,796
その他の非流動資産		30,367	30,353
繰延税金資産		67,298	70,396
非流動資産合計		5,066,809	5,191,532
資産合計		9,954,517	10,305,679

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	1,852,664	1,758,010
社債及び借入金	9,10	1,060,002	1,309,539
未払法人所得税		43,514	29,123
リース負債	10	67,923	70,416
その他の金融負債	10	28,592	44,351
引当金		16,159	15,990
その他の流動負債		311,277	410,270
小計		3,380,131	3,637,699
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	87,590	92,375
流動負債合計		3,467,721	3,730,074
非流動負債			
社債及び借入金	9,10	2,049,399	2,059,989
退職給付に係る負債		209,405	199,092
リース負債	10	383,210	377,972
その他の金融負債	10	37,750	44,747
引当金		114,239	121,119
その他の非流動負債		47,095	51,309
繰延税金負債		358,120	371,994
非流動負債合計		3,199,218	3,226,222
負債合計		6,666,939	6,956,296
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金	11	932,432	932,508
利益剰余金		1,635,585	1,654,652
自己株式	11	8,311	8,321
その他の資本の構成要素		200,126	249,136
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,859,832	2,927,975
非支配持分	11	427,746	421,408
資本合計		3,287,578	3,349,383
負債及び資本合計		9,954,517	10,305,679

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,13	3,555,106	3,218,320
売上原価		3,033,738	2,915,308
売上総利益		521,368	303,012
販売費及び一般管理費		237,479	232,855
持分法による投資利益		33,428	11,468
その他の収益	14	30,097	32,508
その他の費用	14	22,065	20,128
営業利益	6	325,349	94,005
金融収益		17,778	5,680
金融費用		11,157	11,762
税引前四半期利益		331,970	87,923
法人所得税費用		97,196	36,238
四半期利益		234,774	51,685
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		221,355	45,802
非支配持分		13,419	5,883
四半期利益		234,774	51,685

(単位：円)

基本的1株当たり四半期利益	15	69.31	15.19
希薄化後1株当たり四半期利益	15	69.14	15.16

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	234,774	51,685
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,490	14,120
確定給付制度の再測定	2,646	6,279
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,282	425
合計	2,854	20,824
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	56,992	43,058
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,331	14,553
持分法適用会社におけるその他の包括利益	19,087	13,933
合計	77,410	42,438
その他の包括利益合計	74,556	63,262
四半期包括利益	309,330	114,947
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	280,910	96,209
非支配持分	28,420	18,738
四半期包括利益	309,330	114,947

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高		100,000	1,049,093	1,517,733	8,557	142,660	21,982
四半期利益		-	-	221,355	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	161	887
四半期包括利益合計		-	-	221,355	-	161	887
自己株式の取得	11	-	-	-	29,502	-	-
自己株式の処分		-	139	-	139	-	-
剰余金の配当	12	-	-	35,370	-	-	-
株式報酬取引		-	50	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	11	-	17,043	-	-	9,791	-
利益剰余金への振替		-	-	2,430	-	223	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	7,368
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	-
その他の増減	11	-	181	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	16,951	37,800	29,363	10,014	7,368
2022年6月30日残高		100,000	1,032,142	1,701,288	37,920	132,807	13,727

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高		81,850	-	202,528	2,860,797	373,282	3,234,079
四半期利益		-	-	-	221,355	13,419	234,774
その他の包括利益		61,160	2,653	59,555	59,555	15,001	74,556
四半期包括利益合計		61,160	2,653	59,555	280,910	28,420	309,330
自己株式の取得	11	-	-	-	29,502	-	29,502
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	12	-	-	-	35,370	10,721	46,091
株式報酬取引		-	-	-	50	-	50
非支配株主との資本取引等	11	-	-	9,791	26,834	6,549	33,383
利益剰余金への振替		-	2,653	2,430	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	7,368	7,368	3,897	11,265
企業結合による変動	5	-	-	-	-	2,433	2,433
その他の増減	11	-	-	-	181	296	115
所有者との取引額合計		-	2,653	7	84,107	11,236	95,343
2022年6月30日残高		143,010	-	262,090	3,057,600	390,466	3,448,066

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高		100,000	932,432	1,635,585	8,311	59,597	411
四半期利益		-	-	45,802	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	9,869	10,664
四半期包括利益合計		-	-	45,802	-	9,869	10,664
自己株式の取得		-	-	-	10	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
剰余金の配当	12	-	-	33,208	-	-	-
株式報酬取引		-	175	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等		-	695	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	6,473	-	183	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	5,076
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
その他の増減	11	-	794	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	76	26,735	10	183	5,076
2023年6月30日残高		100,000	932,508	1,654,652	8,321	69,283	5,999

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高		140,940	-	200,126	2,859,832	427,746	3,287,578
四半期利益		-	-	-	45,802	5,883	51,685
その他の包括利益		44,912	6,290	50,407	50,407	12,855	63,262
四半期包括利益合計		44,912	6,290	50,407	96,209	18,738	114,947
自己株式の取得		-	-	-	10	-	10
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	12	-	-	-	33,208	27,670	60,878
株式報酬取引		-	-	-	175	-	175
非支配株主との資本取引等		-	-	-	695	415	1,110
利益剰余金への振替		-	6,290	6,473	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	5,076	5,076	3,140	8,216
企業結合による変動		-	-	-	-	978	978
その他の増減	11	-	-	-	794	1,939	2,733
所有者との取引額合計		-	6,290	1,397	28,066	25,076	53,142
2023年6月30日残高		185,852	-	249,136	2,927,975	421,408	3,349,383

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		331,970	87,923
減価償却費及び償却費		85,962	80,866
減損損失	14	9,565	11,873
受取利息及び受取配当金	14	5,803	5,995
支払利息		7,410	10,416
持分法による投資損益(は益)		33,428	11,468
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		67,471	171,482
棚卸資産の増減額(は増加)		463,198	120,004
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		215,475	86,783
利息及び配当金の受取額		17,051	10,798
利息の支払額		8,605	13,591
法人所得税の支払額		120,597	57,120
その他		112,708	63,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,377	141,434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		4,044	1,511
有形固定資産の取得による支出		64,952	112,878
短期貸付金の純増減額(は増加)		30,051	46,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		40,643	10,574
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入		10,513	-
その他		5,985	19,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		123,192	191,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		63,001	132,494
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		180,000	98,000
長期借入れ及び社債の発行による収入	9	245,618	58,083
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	9	79,317	43,818
リース負債の返済による支出		21,123	20,318
自己株式の取得による支出	11	29,476	2
配当金の支払額	12	35,370	33,208
非支配持分への配当金の支払額		10,721	27,670
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		34,294	-
その他		2,470	3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		280,788	160,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		13,219	110,772
現金及び現金同等物の期首残高		523,988	311,517
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		30,251	14,116
売却目的資産に含まれる現金及び現金同等物		-	18,647
現金及び現金同等物の四半期末残高		567,458	417,758

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

E N E O Sホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の2023年6月30日を期末日とする要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2023年8月10日に代表取締役社長 齊藤 猛によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6.「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、特段の記載がない限り、百万円未満を四捨五入しています。

(3) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,390百万円及び「長期貸付金の回収による収入」に表示していた595百万円は、「その他」5,985百万円として組み替えています。

3. 重要性のある会計方針

当要約四半期連結財務諸表の作成において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年1月14日に行ったジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式取得について前々連結会計年度においては取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、前第1四半期連結会計期間に確定しています。なお、暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額に修正は生じていません。

株式会社E N E O S マテリアルの株式取得

エネルギーセグメントの子会社であるE N E O S 株式会社は、2021年5月11日に、J S R株式会社（以下、「J S R」）から合成ゴムの製造・販売を含む同社のエラストマー事業を取得する契約を締結し、2022年4月1日に同事業及び同事業に係る子会社・関連会社等株式を承継した新設会社（株式会社E N E O S マテリアル（以下、「E N S」））の全株式の取得が完了しました。

これにより、E N S 及びその子会社は当社の子会社となりました。

前第1四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しています。この暫定的な金額の修正に伴い、取得対価の当初配分の見直しを行っていません。なお、当該見直しによる影響は軽微です。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社E N E O S マテリアル

事業の内容 エラストマー(合成ゴム)及びそれに付帯する製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

J S Rから取得したエラストマー事業は、業界最高水準の性能を保有するタイヤ素材であり、低燃費・高性能タイヤのトレッド（路面との接地面）の原材料として欠かせないS S B R（溶液重合スチレン・ブタジエンゴム）を主力製品として、モビリティ産業に不可欠であると共に環境負荷低減に貢献する素材を提供しています。世界的なモビリティ需要の拡大に加え、タイヤは動力源や形態の変化に関わらず必要と見込まれることから、同事業は今後確実に成長が期待できる分野です。また、モビリティにおけるC A S E（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）の進展に伴い、今後タイヤにはさらに高い水準で安全性と経済性の両立が求められます。今般取得したエラストマー事業が有する合成ゴム変性技術と当社グループが有するエラストマー原材料の研究開発技術を融合させることにより、そうしたニーズに応える製品の提供が可能になります。

当社グループは2040年長期ビジョンにおいて、素材事業を技術力の発展的強化を図る成長事業として位置付けており、エラストマー事業の獲得により、次世代モビリティ産業をはじめとした様々な産業を支える高機能素材の提供を通じて、事業拡大を目指します。また、将来的にはE N Sを、同事業を柱にモノマー、ポリマーを合わせた当社素材事業の中核を担う、素材分野におけるグローバルリーディングカンパニーとすることを目指します。

取得日 2022年4月1日

被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする株式取得

取得した議決権付資本持分の比率 100%

(2) 取得対価の算定等に関する事項

被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

現金 68,539百万円

(3) 取得日における取得対価の公正価値、取得資産及び引受負債

	(百万円)
現金及び現金同等物	14,117
営業債権及びその他の債権	74,155
棚卸資産	59,235
有形固定資産 (注1)	55,060
無形資産	2,596
その他の資産	23,698
営業債務及びその他の債務	52,045
社債及び借入金	50,340
繰延税金負債	24,893
その他の負債	22,457
取得資産及び引受負債 (純額)	79,126
非支配持分 (注2)	2,433
負ののれん発生益 (注3)	8,154
取得対価の公正価値	68,539

(注) 1. 有形固定資産は主に機械装置です。

2. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

3. 取得した資産の公正価値測定にあたり、棚卸資産及び有形固定資産(土地)の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、本株式取得により負ののれん発生益8,154百万円が発生しています。なお、負ののれん発生益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

(4) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は、1,530百万円です。このうち、前々連結会計年度までに1,184百万円、前連結会計年度に346百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報については、前第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結損益計算書の収益及び四半期利益に対する影響額に重要性がないため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、基礎化学品、電力、潤滑油、機能材、ガス、水素、再生可能エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、貴金属、タンタル・ニオブ等）、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高 (注1)	2,989,490	48,616	410,001	3,448,107	106,999	-	3,555,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	1,038	38	269	1,345	9,827	11,172	-
計	2,990,528	48,654	410,270	3,449,452	116,826	11,172	3,555,106
セグメント利益又は損失() (注3)	247,406	27,888	41,142	316,436	10,686	1,773	325,349
金融収益							17,778
金融費用							11,157
税引前四半期利益							331,970

(注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記13.「売上収益」に記載しています。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

4. セグメント利益又は損失の調整額 1,773百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額211百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高 (注1)	2,680,150	44,180	393,186	3,117,516	100,804	-	3,218,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	997	58	200	1,255	10,772	12,027	-
計	2,681,147	44,238	393,386	3,118,771	111,576	12,027	3,218,320
セグメント利益又は損失() (注3)	19,174	25,855	40,077	85,106	9,629	730	94,005
金融収益							5,680
金融費用							11,762
税引前四半期利益							87,923

(注)1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記13.「売上収益」に記載しています。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

4. セグメント利益又は損失の調整額 730百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額 842百万円が含まれています。

7. 棚卸資産

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額(は戻入金額)はそれぞれ 3,014百万円及び 21,426百万円です。

なお、前第1四半期連結累計期間における戻入は、主に原油価格の上昇により正味実現可能価額が増加したことによるものです。また、当第1四半期連結累計期間における戻入は、主に円の対米ドル相場が円安となったことにより正味実現可能価額が増加したことによるものです。

8. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前連結会計年度末において、金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社は、先端素材を中心とする成長分野へ経営資源をさらに集中していくとともに、資源事業におけるボラティリティの抑制と長期的な収益基盤の強化を図ることを目的として、2023年3月に100%保有していたSCM Minera Lumina Copper Chile(以下、「MLCC」)の株式51%について、Lundin Mining社と売却に関する契約を締結しました。それに伴い、移転対象のMLCCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類しており、当第1四半期連結会計期間末においても、引き続き、当該処分グループに分類しています。当第1四半期連結会計期間末において、当該資産に関連するその他の資本構成要素は、7,001百万円です。

なお、当該処分グループの売却は、2023年7月13日付で完了しています。

9. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ENEOSホールディングス(株)	第4回無担保 (トランジション・ リンク・ボンド) (注)	2022年6月15日	85,000	0.834	なし	2032年6月15日
"	第5回無担保 (トランジション・ リンク・ボンド) (注)	2022年6月15日	15,000	1.336	なし	2042年6月13日

(注) 当該社債には、Sustainability Performance Targets (SPTs)という、重要な評価指標に関して達成すべき目標が設定されています。各回号毎にSPTsが達成されなかったと判定された場合、償還日までに寄付又は排出権/グリーン電力証書の購入を行うという債券特性があります。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ENEOSバイオマスパワー室蘭(同)	第6回	2020年4月28日	100	0.195	なし	2022年4月28日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物		311,517		417,758
営業債権及びその他の債権		1,605,595		1,445,192
その他の金融資産		177,651		241,588
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権		3,931		6,238
その他の金融資産(デリバティブ)	(注1)	16,933	(注1)	38,697
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)		240,377		259,209
合計		2,356,004		2,408,682
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	(注2)	1,852,664	(注2)	1,758,010
社債及び借入金		3,109,401		3,369,528
リース負債		451,133		448,388
その他の金融負債		6,223		3,472
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注3)	30,041	(注3)	50,491
その他の金融負債(優先株式)		16,160		17,762
その他				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注4)	13,918	(注4)	17,373
合計		5,479,540		5,665,024

(注) 1. 非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ874百万円及び946百万円含まれています。

2. 未払揮発油税及び軽油引取税が、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ263,124百万円及び357,698百万円含まれています。

3. 非支配株主へ付与した売建コール・オプションが、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ3,551百万円及び3,603百万円含まれています。

4. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションです。

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	3,109,401	3,066,722	3,369,528	3,341,277

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

社債及び借入金

当社の発行する社債の公正価値は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。その他当社グループの社債及び借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

なお、公正価値で測定する金融商品の資産及び負債のクラスごとの公正価値は、前連結会計年度末から重要な変動はありません。また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替はありません。

11. 資本及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、前第1四半期連結累計期間において、自己株式を29,474百万円（55,963千株）取得しました。単元未満株式の買取等による28百万円と合わせて、自己株式の取得の合計金額は29,502百万円となりました。

(2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前第1四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は181百万円です。また、このうち前第1四半期連結累計期間において、企業結合により新たに認識した売建プット・オプションに係る金額は176百万円です。

(3) 非支配株主との資本取引等

前第1四半期連結累計期間において、非支配株主との資本取引等によって生じた資本剰余金 17,043百万円及び非支配持分 6,549百万円のうち、主なものは、その他の事業に属する子会社（株式会社N I P P O）における自己株式取得に伴う同社の孫会社化の際に生じた親会社の所有者に帰属する資本剰余金の減少額及び非支配持分の減少額です。また、当該取引に伴い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産も9,791百万円減少しました。なお、上記自己株式取得に伴う取引等は連結範囲の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動が生じる資本取引であるため、当該減少額はN I P P Oグループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の累計額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分との間で、資本を通じて再配分したものです。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(1) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。当第1四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は 794百万円です。

12. 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 35,453	11.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金83百万円が含まれます。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 33,281	11.0	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金73百万円が含まれます。

13. 売上収益

当社グループは、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業及びその他の事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外に、IFRS第9号「金融商品」に基づく商品等に係る収益及びIAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づく政府補助金収益を、その他の源泉から生じる収益として、売上高に含めて表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

地域		エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		2,333,826	6,745	192,329	103,573	2,636,473
アジア	中国	115,118	10,809	66,986	18	192,931
	他アジア	347,294	24,594	101,292	438	473,618
その他		193,252	6,468	49,394	2,970	252,084
合計		2,989,490	48,616	410,001	106,999	3,555,106

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

地域		エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		2,011,862	7,132	217,119	96,545	2,332,658
アジア	中国	119,812	11,158	54,708	-	185,678
	他アジア	364,419	20,867	85,935	1,561	472,782
その他		184,057	5,023	35,424	2,698	227,202
合計		2,680,150	44,180	393,186	100,804	3,218,320

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(1) エネルギー事業

エネルギー事業においては、石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）、石油化学製品、ガス（LPガス・LNG）、電力等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、収益を認識しています。

また、当第1四半期連結累計期間において、売上高に含められているその他の源泉から生じる収益には、米国子会社において石油製品等のトレーディングから生じた収益が54,999百万円（前第1四半期連結累計期間は5,778百万円）あります。当該取引は販売業者としてのマージンを生み出すことを目的とし売買契約を締結し、短期間での売買を行っているため、IFRS第9号「金融商品」に基づきデリバティブとして会計処理を行っています。なお、このうち現物決済による取引については、売上高の総額を計上しています。この他に、国内子会社において、日本政府によるコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づく施策である「燃料油価格激変緩和対策事業」（2022年1月より発動）により受領する補助金134,675百万円（前第1四半期連結累計期間は335,992百万円）及び「電気・ガス価格激変緩和対策事業」（2023年1月より発動）により受領する補助金7,692百万円について、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づき会計処理を行い、売上高に含めて表示しています。また、受領する当該補助金は、事業の趣旨に従い、適切に全額卸売価格に反映させています。

(2) 石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業においては、原油、天然ガス、その他の鉱物資源等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

(3) 金属事業

金属事業においては、銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料製品、銅精鉱等の原料鉱石、電気銅等の非鉄金属製品の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、銅精鉱の販売契約には一般的に出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約を銅精鉱の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積った上で認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、製錬業者及び工場へ売却され加工される銅精鉱の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料(T/C(溶錬費)・R/C(精製費)等)を控除した金額で認識します。

(4) その他の事業

その他の事業の収益は、主に建設事業に関連するものです。

建設事業では、履行義務が一定期間にわたり充足される工事請負契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。収益は、工事の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づき測定します。また、長期の工事請負契約においては、契約時又は期間中に対価の一部を前受けで受領しています。

14. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
受取配当金	4,922	2,960
賃貸収入	2,585	2,674
固定資産売却益	3,965	561
為替差益	-	12,726
その他	(注) 18,625	13,587
その他の収益合計	30,097	32,508

(注) 負ののれん発生益8,154百万円が含まれています。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減損損失	9,565	11,873
固定資産除売却損	786	1,000
為替差損	2,677	-
その他	9,037	7,255
その他の費用合計	22,065	20,128

15. 1株当たり四半期利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	221,355	45,802
期中平均普通株式数(千株)	3,193,863	3,014,561
株式報酬による増加(千株)	7,467	6,651
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,201,330	3,021,212
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.31	15.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	69.14	15.16

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

E N E O Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯川 喜雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE N E O Sホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、E N E O Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。